



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第674号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第674号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 674: 1-12

ISSUE DATE:

2017-06-12

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/226988>

RIGHT:

2017年6月12日発行 第674号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ	1
シンポジウムのお知らせ	2
現代の縮図：ミャンマー ラカイン州 小島正憲	4
【中国経済最新統計】	12



「中国経済研究会」のお知らせ

2017年度第3回（通算第65回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご

案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2017 年 6 月 20 日 (火) 16 : 30—18 : 00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階
みずほホール AB

テーマ： 「中国炭素取引制度と市場形成について」

報告者： 馮昇波 (中国国家発展改革委員会エネルギー研究所エネルギーシステム
分析研究センター副主任、副研究員)

使用言語： 中国語 (日本語訳あり)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更
する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月18日 (火)、5月23日 (火)、6月20日 (火)、7月18日 (火)

後期：10月17日 (火)、11月21日 (火)、12月19 (火)、1月16日 (火)

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志
による懇親会が予定されています。)



シンポジウムのお知らせ

京都大学：東アジア経済研究センターシンポジウム 2017

トランプ政権下の 東アジア政治経済関係

主催：京都大学東アジア経済研究センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

時 間：2017年7月1日(土) 14:00～17:30
場 所：京都大学吉田校舎総合研究2号館大講義室
使用言語：日本語・中国語（通訳あり）

14:00-14:10 挨拶
文 世一（京都大学経済学研究科科長・教授）

14:10-15:40 講演Ⅰ 朱 建栄（東洋学園大学教授）
トランプ政権下の政治と外交：東アジア情勢を中心に

15:40-15:55 -----コーヒープレーク-----

15:55-17:25 講演Ⅱ 稲田義久（甲南大学副学長/アジア太平洋研究所数量経済分析センター長）
トランプ政権の日本経済への影響

17:25-17:30 閉会挨拶
藤井秀樹（京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長・教授）

17:45-19:00 懇親会
会 場：京都大学法経東館みずほホール
参加費：¥2000 円(東アジア経済研究センター支援会会員は無料、学生は1000 円)

※シンポジウムの参加費は無料である。準備の都合上、参加ご希望の方は6月20日(金)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局（ceaes2010@yahoo.co.jp）にまでお知らせください。

現代の縮図：ミャンマー ラカイン州

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員
小島正憲

ミャンマーのラカイン州は今、現代民主主義社会の縮図と化している。

2012年以降、ラカイン州では、イスラム教徒と仏教徒間で激しい紛争が起きており、それはロヒンギャ問題として世界中から注目を集めている。民主化されたミャンマーの実質的なリーダーであるアウン・サン・スー・チー国家顧問は、国家経済の復興をはじめとする国内の他の諸課題の解決に手間取り、この難題の解決を先送りしているかのように見える。その無作為に国際社会は批判を強めている。そのような中で、スー・チー政権は、ラカイン州全体の経済水準の向上を図ることによって、この問題の解決の糸口を見つけだそうとしており、2017年2月、ラカイン州の州都であるシットウェーに、縫製工場などを誘致する優遇政策を打ち出した。



この情報を得た私は、スー・チー政権への一助になればと思い、シットウェーへの工場進出を考えた。その3週間後、私のもとに、「シットウェーで縫製工場稼働開始」というニュースが飛び込んできた。私は、すぐに、私のミャンマー工場の社長に、その工場を訪ねさせ、合弁など共同事業の可能性を探らせた。今回、私はその縫製工場と、シットウェーの現状視察、そしてミャウー仏教遺跡の見学を兼ねて、現地に足を運んでみた。

そこで私が見たものは、現代民主主義社会の縮図と化したシットウェーだった。

1. イスラム教徒と仏教徒の反目の歴史的要因

ミャンマーの西部にはアラカン山脈があり、アラカン山脈以西に住むラカイン族は、以東に住むビルマ族とは一線を画しており、同一民族としての意識が少なかった。しかも現ラカイン州の地域には、1400年代からアラカン王国が連綿として続いており、その誇りは高かった。アラカン王国の中心であったミャウーには、数々の仏教遺跡や

城壁などが遺されており、それはバガンにも匹敵すると言われている。さらに16世紀には、ミャウーはオランダやポルトガル、中東諸国とアジアを結ぶ交易地として栄えたが、1785年、コンパウン朝ビルマ王国に攻め滅ぼされ、ビルマ族に併呑されてしまった。このときビルマ族の統治を嫌って、イスラム教徒やラカイン族仏教徒の一部がバングラデシュ側に逃げた。もっとも現バングラデシュのコックスバザール一帯は、アラカン王国の支配下にあった時期もあり、それは移住程度のものであったのかもしれない。今でもその地には仏教徒も多く住んでおり、遠くバングラデシュ南部のクアカタにもラカイン族仏教徒が数万人、居を構えている。 ※参考資料①

もともとアラカン王国は、インドやバングラデシュまで進出してきていたイスラム教徒とミャンマーの仏教徒との緩衝地帯になっており、ヒンドゥー教や仏教、イスラム教が融合した独自の文化を形成していた。ミャウーに現存している仏教遺跡は約500年前に造られたものが多く、それらの寺院の内部は、ほとんどが2重の廻廊方式になっており、その両側には無数の仏像が祀られている。それらの仏像のほとんどが、まったく破壊されておらず、今でも、訪れる信者や異教徒、観光客などを、静かに見守っている。私はこれを見て、かつて、この地で、イスラム教徒と仏教徒が平和裡に共存していたことの証左ではないかと思った。

ところが、コンパウン朝ビルマ王国の支配下に入ったことによって、イスラム教徒と仏教徒が直接対峙するようになり、宗教紛争が生じうる地帯に変化していった。しかもコンパウン朝が第一次英緬戦争に敗北し、ラカイン地域が英国の植民地にされると、バングラデシュ側に逃げていた人々が回帰したことに加え、英国の方針により、新しく大勢のイスラム教徒がそこに移住していった。この急速なイスラム移民は、下層労働者として仏教徒から職を奪い、しかも商売上手のイスラム商人も流入し、ラカイン地域における商業を牛耳るようになった。これらがイスラム教徒と仏教徒の共存関係を徐々に崩していった。その後、この地も第2次大戦に巻き込まれ、日本軍はラカイン族仏教徒の一部を武装化し、ラカイン地域からの英軍の追い出しを図った。英軍もバングラデシュに避難していたイスラム教徒の一部を武装化し、これに対抗した。ラカイン地域は日英の代理戦争の場と化し、仏教徒とイスラム教徒が血で血を洗う宗教戦争が起こった。ここに現在のイスラム教徒と仏教徒の対立の遠因があり、**そこには日本の責任が少なからずある**と言わなければならない。

1948年、ビルマは英国からの独立を達成したが、諸民族や諸宗教の融和を図ったアウン・サン将軍が暗殺されるなど、その政治・社会における混乱は収まらなかった。それでも軍事政権の初期には、ラカイン地域では、イスラム教徒と仏教徒は健全

で調和の取れた関係を維持することができた。その後、軍事政権は、ミャンマー各地で少数民族を駆逐し、その求心力を維持しようとした。ことにラカイン州では、1988年、イスラム教徒の一部であるロヒンギャがスー・チー氏の民主化運動を支持したため、軍事政権はロヒンギャを強烈に弾圧するに至った。このとき約30万人のロヒンギャがバングラデシュ側に難民として流出し、バングラデシュ政府と国際社会はそれを救援した。だが、その後、2度に渡って、大量難民が発生するにおよび、バングラデシュ政府も受け入れを拒み、ミャンマー側に送り返している。

2. 国内政争の具に利用されたロヒンギャ問題

2012年6月以降、ラカイン州では過激派仏教徒によるロヒンギャへの迫害が始まり、ロヒンギャ側の反撃もあいまって、この後、宗教・民族対立は泥沼化していく。この時期、軍部のテイン・セイン大統領は、民主化の方向を打ち出し、総選挙を控えていることもあって、スー・チー氏の人気に水を差す必要に迫られていた。そこで軍政側はロヒンギャ問題を浮上させ、スー・チー氏がロヒンギャに肯定的な発言をせざるを得ないような立場に追い込み、反イスラム感情を抱いている人が多いミャンマー仏教徒間で、スー・チー人気を貶めることを狙った。また軍政側は、スー・チー氏がこの問題について沈黙を守れば、人権に対して毅然とした立場を取るスー・チー氏を支援する人々を失望させることになるとも考えた。これらの軍政側の悪あがきにもかかわらず、総選挙はスー・チー氏の率いる NLD が圧勝した。しかしロヒンギャ問題は、その後も、まさに民主化の負の遺産、ミャンマー社会に宿痾として残存し続けることになってしまったのである。

たしかにロヒンギャは他のミャンマー人に比べて圧倒的にビジネスがうまい。それ故の嫉妬や妬みも背景にあるのかもしれない。軍政下では多くの国民が自由を奪われ、貧しい生活を余儀なくされていた。その中で、商才を発揮したロヒンギャたちが裕福な生活をしているのを、妬みの目で見るとミャンマー人は少なくなかった。民主化後も、ロヒンギャは最底辺の仕事も進んで行き、ラカイン族仏教徒の仕事を奪った。また金融業や貴金属商をはじめとする商業界で、ロヒンギャはその力を伸ばしていった。そこには中東諸国をはじめとするイスラム圏からの支援もあったであろうと考えられる。ラカイン州における宗教紛争の根底には、ロヒンギャへのラカイン族仏教徒の妬みがあり、それらが徐々に蓄積されていき、民主化を一つのきっかけとして噴出したとも言える。商才ある人々が妬みゆえ迫害を受ける一かつてユダヤ人に向けられた憎悪を連想させるロヒンギャが、“ミャンマーのホロコースト”という悲劇の主人公になっている

のは、偶然なのだろうか。アウシュビッツもシットウェーも、それが民主的総選挙という政治的形態の帰結であり、それは衆愚の意思の反映でもある。ここに、私は現代民主主義社会の縮図を見たのである。

なお、ラカイン族はスー・チー国家顧問の率いるNLDとも一線を画しており、ラカイン州の議席は、アラカン国民党(ANP)が確保している。このことがこの地域の政治・社会環境をさらに複雑化している。

3. 中印の覇権争いに巻き込まれた地域

不幸なことに、現在、ラカイン州は中国とインドの覇権争いの渦中にある。

中国はチャオピューに石油と天然ガスの備蓄基地を建設し、そこからパイプを雲南省昆明まで敷設して、すでに運用を開始している。さらにチャオピューに工業団地を造成し、その権益を確定しようとしている。中国にとって、このルートは中東からのエネルギー輸入を、マラッカ海峡を通過せずに行えるため、チャオピューは重要な国家戦略上の拠点である。また習近平政権にとって、それは、「一帯一路」の成功例としても、国の内外に大きく喧伝している。※参考資料②

インドはシットウェーに港を築き、そこをインド東北7州の輸出港にしようと画策している。地図を見ても、インド東北7州の経済発展は、その港を活用しなければ不可能であると思われる。現在、シットウェー港は来年の完成を目指して、建設中である。ただし深海港ではないため、浚渫をすすめて2万トン級の船が接岸できるようにし、国際港にするという。またインドのミゾラム州からシットウェーまでの道路も着々と建設中である。インド政府にとって、特に貧しい東北7州の経済の活性化のために、シットウェーは戦略上の要点である。

現在、ラカイン州では、中国とインドがその主導権を奪おうとして、激しく競い合っており、そのことがこの地の政治・社会状況や人心を揺さぶっている。

4. 国際社会の介入の功罪

1980年代以降、国際社会はミャンマーのロヒンギャ問題に介入し、バングラデシュ・ミャンマー双方に、支援をし続けてきた。それが多くのロヒンギャ難民を救済してきたことは、紛れもない事実である。しかし現地においては、その援助の裏の顔を見る

ことができる。現地のラカイン族たちは、「支援のためラカイン州に入って来ている NGO 団体(現時点で約35団体が在シットウェー)などの人々が、世界各地から集まってくる善意の寄付金で、リッチな暮らしをしている」と話し、その証拠として彼らが住んでいる豪華な住宅(月額家賃=5~10万 US\$)を何軒も見せてくれた。また、「ロヒンギャは、支援物資を得るために、家族を2~3倍に水増しして申告し、余った物資を横流しして儲けている」などと、語ってくれた。私は、これらの話を聞きながら、数年前、ダライラマの亡命地であるインドのダラムサラを訪ねたとき、亡命チベット人たちが国際的な寄付金で超リッチな生活をしている事態を目にして驚いたことを思い出した。 ※参考資料③

現在、シットウェー近在のロヒンギャは、紛争を避けるため、街中の一部の地域に、その居住を限定されており、そこに入るための道路には、鉄条網のバリケードが幾重にも張り巡らされていた。それでもロヒンギャの出入りは制限されている様子はなく、周囲には警察もいなかった。しかし私が写真を撮ろうとすると、「ここは許可なくして写真を撮ることは禁じられている」と、ラカイン族の運転手に制せられたので、残念だったが、撮影は断念した。運転手は続けて、「許可を取っても、カメラを持っている者を見ると、ロヒンギャが群がってきて金をせびる。ことにジャーナリスト風の人からは、自ら貧しさを演出して大金をむしりとりとうとする」と、吐き捨てるように言った。その後、運転手はラカイン州政府がロヒンギャの移住先として家屋を建設中の郊外の場所に案内するというので行ってみたが、遠すぎて何も見えなかった。なお、運転手の話によれば、最近の紛争の中心であるマウンドーへの道は、外国人には開放されておらず、幾重にもチェックポイントがあるという。

国際社会の支援の功罪の中にも、私は現代民主主義社会の縮図を見た。

5. ラカイン州の経済開発に、縫製工場の誘致を決定

現在、スー・チー政権は、ラカイン州の経済発展を通じて、ロヒンギャ問題を解決しようと試みている。そのため、チャオピューには中国を、シットウェーにはインドを誘致し、その開発を任せようとしている。しかし今のところ、中国もインドも民間資本の進出は皆無である。

また政府は、政府の積み立て基金の一部、37億チャット(約3億円)をラカイン州の経済開発に回すことを決定した。しかしこの程度では焼け石に水であり、ANP は大幅増額を望んでいる。それでもシットウェー市内では、3階建ての新市場(子どもの遊

び場、映画館、飲食店なども併設予定)の建設が総工費70億チャットで決定され、現在、着工中であり、完成後はシットウェーの経済活性化に一役買うと期待されている。

そのような中で政府は、今年2月、ラカイン州の経済発展には、縫製業が最適であると判断し、用地を無料で貸し出すなどの優遇政策を打ち出した。現在、シットウェーの周辺人口は約50万人であるが、内外資を問わず、工場らしきものは皆無である。この地の人々は、ほとんどヤンゴンに出稼ぎに行っており、彼らのうちの多くが、ラカイン州に働く場所、つまり工場があれば帰りたいとの意向を示しているという。

この政策に呼応して、ラカイン族実業家のミン・ゾー氏が、2月末、シットウェーで縫製工場を開始した。この情報を得た私は、ただちにわが社のミャンマー工場の社長を、その工場の視察に行かせ、事業提携の可能性を探らせた。ミン・ゾー氏の縫製工場は、現在、約70名ほどであり、ラカイン州政府から工場を借り受け、なおかつ州内の学校制服を大量受注(約60万着)して、フル稼働していた。電気や水も優先的に供給してもらっているという。たしかにミン・ゾー氏は、政府からかなり優遇されている。しかし、実際にラカイン州の経済発展に寄与しようと思えば、工場規模は数十倍にしなければならない。そのときには、受注・技術・資金を含めて、外資系の縫製工場との提携が必要となる。ミン・ゾー氏に、その意思を確かめたところ、極めて前向きな返事が戻ってきたので、私は、この目でその工場や周囲の環境、州政府の意向などを確かめるため、先週、現地に出かけた。なお、私の工場からシットウェーまでは、車で15～17時間かかるので、今回は飛行機で行った。ヤンゴン→シットウェー間は約1時間、往復180US\$であった。

本来、ビジネスで成功、つまり金儲けをするには、経済的合理性を最優先で追及しなければならない。「果たして、このラカインの地に縫製工場としての経済的合理性はあるのだろうか」、私はミン・ゾー氏の工場を視察しながら、真剣にそれを考えてみた。たしかに工場らしきものが皆無であるため、労働者は余っており、募集すればすぐに1000人ほどは集まってくるような状況であり、労働力は潤沢であると判断できた。ただし、ヤンゴンの縫製工場に勤めていた経験工が多いというものの、その技量は実際に実技試験をしてみないとわからない。現実には、ミン・ゾー氏の工場で働いている女性たちの技量は低く、とてもわが社の製品が縫えるような状況ではなかった。つまり労働力の質は高くはない。それでもすべての工員が懸命に仕事に取り組んでおり、その勤務態度は合格点がつけられた。賃金はヤンゴンと比べて、さほど差はなく、その点での優位性はない。

電力や水、土地、建物などについては、ラカイン州政府が格安で提供してくれると仮定しても、物流に大きな問題が残る。ヤンゴンから陸路で運んだ場合、往復で30時間を越す時間とその費用が大きな負担となるだろう。ミン・ゾー氏は、物流に海路を使っているという。このシットウェーには国内港があり、ヤンゴン港から船で2日間であり、費用はかなり安いらしい。そこで実際に国内港に見に行ってみたところ、そこにはオンボロ船が数隻停泊していた。私はとてもこの海路を利用する気にはなれなかった。

経済的合理性を度外視すると、事業は失敗する。しかし事業にはロマンもミッションも必要である。私は、ラカイン州の経済発展が、ロヒンギャ問題を解決するための最初の一步であると思うし、その意味で、経済的合理性をあえて度外視して、ここに縫製工場を作ることが、大きな意味を持つのではないかと思う。しかもヤンゴン周辺はすでに人手不足が深刻であり、数年先を考えると、労働力が潤沢であるというラカイン州に工場を持っているということは、大きなメリットとなる。その意味で、次なる布石ともなる。もともと私は、将来を見越して、工場をラカイン州に近い場所に作っていた。外資系の縫製工場では、わが社がラカイン州の経済発展を助ける最短距離にいたのである。

それでも私は、あえて経済的合理性を無視して、ただちに工場進出するという冒険をする気にはなれなかった。工場の経営はミン・ゾー氏に任せるとして、私が信頼できるような工場幹部が育成できるかどうかには自信が持てなかったからである。そこでまず、シットウェーで工場幹部候補生を募集して、実技試験などを行い、20名を選抜し、わが社で育成してみることで、ミン・ゾー氏と合意した。ただし、それらの人材はすべてラカイン族であり、ロヒンギャではない。現時点では、直接ロヒンギャを雇用するのは、難しい。しかしシットウェーで縫製工場を経営し、この地の状況を詳しく知り、その上でロヒンギャ問題の解決の糸口を見付けだすことはできる。私はそのための第一歩を踏み出すことにした。

その後、ミン・ゾー氏と共に、州知事のところに、あいさつに行った。州知事はとても気さくな人で、私が国家をバックにしていない日本人民間実業家であることに、敬意と大歓迎の意を表された。もちろん州知事を訪ねた外国人民間実業家は、私が始めてだった。

附 6. バングラデシュ側からの接近

かねてから私は、ロヒンギャ問題の解決は、バングラデシュ・ミャンマーの両国が同

調しなけばできないと考えている。ミャンマーでは、イスラム教徒であるロヒンギャが、過激派仏教徒に襲われている。ところがバングラデシュでは、仏教徒が過激派イスラム教徒に襲われている。かつて私は、ラム市での騒動を調査し、その惨状をレポートした。これも当時、総選挙を前にして、ハシナ首相が率いるアワミ連盟を揺さぶるためのBNPの策動だったと思われる。ここでも宗教問題が政争の具にされたのである。幸い、その後、バングラデシュでは過激派イスラム教徒による仏教徒弾圧は起こっていない。 ※参考資料④・⑤

しかし、バングラデシュも世界最貧国の一つであり、ロヒンギャを国内に抱え込み、それを食わせていくだけの国力はない。幸い私は、6年前からダッカで縫製工場を稼働させており、それは軌道に乗っており、一昨年より第2工場を展開している。ハシナ首相は仏教徒には寛容ではあるが、ロヒンギャ問題の解決には苦慮している。それでもハチャ島などをロヒンギャに提供する案を示している。この提案を、ロヒンギャの隔離・切り捨て政策だと悪く言う人もいるが、私は、これらの島で縫製工場を稼働させ、ロヒンギャを雇用することにも、やぶさかではない。

※下記の参考資料については、私まで問い合わせいただければ、送信させていただきます。

参考資料① 「バングラデシュのラカイン族仏教徒」

参考資料② 「チャオピュー工業団地の現状」

参考資料③ 「ダラムサラ近況と私見」

参考資料④ 「ラム市でのイスラム教徒の仏教徒襲撃の真相」

参考資料⑤ 「バングラデシュから見たロヒンギャ族問題」

以上

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1 月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2 月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3 月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4 月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。